

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

野々市市

(都道府県: 石川県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)			
個別事業名	野々市市結婚支援事業「いちむすび」	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	本市では子どもを育てやすい環境づくりを進めており、現在保育園・こども園、また放課後児童クラブにおいても待機児童は0人となっている。人口についても、減少する自治体が多い中、増加傾向にある。しかしながら、今後を見据え、令和4年度からの第二次総合計画の施策にも、「子育て支援の推進」を掲げ、この中の主要な取組概要の一つに「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を明記し、更なる人口増加を目指している。この取組の一環として、入り口となる結婚についての支援として本事業を行う。			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 令和2年度から本交付金を活用した、マッチングを目的とした婚活事業を行っているが、コロナ禍により対面イベントが思うように開催できておらず、また認知度もいまだ低い。マッチングは参加者が多いほど確率が高くなるため、参加者の拡大を図りたい。</p> <p><課題への対応> 継続して開催することにより、参加者の口コミでの情報拡散を期待する。更に市の広報媒体(広報紙、Facebook、Instagram、YouTube 等)を利用し、広報活動の充実も行う。</p> <p><取組内容> 新型コロナウイルス感染症の状況に応じたイベントの開催</p> <p>■オンラインを活用した結婚相談 コロナ禍において急激に認知度が上がったZOOMで、結婚に関する相談に対応する。予約制とし、専門のアドバイザーが、異性との接し方や話し方、相手に好印象を与える服装等、幅広く結婚に対する相談に応じる。</p> <p>■オンラインイベント オンラインを利用して交流するイベントを月1回年間5回行う。実際の会場には足を運ばずに、自宅等から参加できるよう、主催者が日時を決めて立ち上げたバーチャル空間にログインし、アバターを動かして参加する。まずは異性との会話に慣れることを主目的とする。なお、参加者は延べ20人×5回=100人とする。 パソコンが苦手であったり、自宅に設備がなかったりする方もイベントに参加できるよう、スタッフのサポートが受けられる会場も設ける。なお、オンラインを利用した結婚支援は身分証明書による本人確認を行った上での登録制とする。これは、参加者に安心して参加してもらうことと、登録することにより真剣な婚活希望者を集めることを目的とするためである。</p> <p>■対面イベント オンラインである程度話をした参加者が、実際に出会い、カップル成立を目的としたマッチングイベントを行う。ただし、対面のみを希望する方も参加することができる。開催回数は5回を予定し、極力広い場所にて短時間でを行う。参加者は延べ20人×5回=100人とする。</p> <p>両イベントでは、参加者に他市町や県等が行う婚活イベントやセミナー情報の提供を行う。また、いしかわ結婚支援センターメールマガジンの登録や縁結びist制度などを勧めるなど、他機関の事業と連携しサポートできる体制を確立する。本事業によりマッチングしなかった参加者に対し、他市町や県等が行う婚活イベントや縁結びistを紹介し、サポートし続けるなど、有機的に連携する。</p> <p>ポスター・チラシ配布 チラシ(2,000枚) 本庁:90枚(3か所に設置) 市有施設:810枚(100枚:4か所、50枚:4か所、30枚:7か所) にぎわいの里のいち カミーノ:100枚 県(いしかわ結婚支援センター含む):300枚 市内店舗等:200枚(樺まつりのフライヤーの配布先に各2枚) ※樺まつり:市が主催するイベント(例年の来場者数約3,000人) 商業施設(イオン野々市南店):200枚 JR野々市駅:300枚 ポスター(10枚) 本庁:3枚 市有施設:5枚(5か所) JR野々市駅:1枚 追加配布用:1枚</p>			

【次年度以降に向けた事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症が終息に向かえば、オンラインイベントと並行して、対面でのマッチングイベントを複数回開催したい。
また、令和4年度に実施した成果(登録者数、参加者数等)やアンケート結果に基づき、開催場所・曜日、周知方法について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

なし

【事業実施にあたっての留意点】

実施要領記載の留意事項を踏まえて実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		子育てしやすいと感じている市民の割合	%	67.0 (令和8年度)
	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率	%	85.0 (令和8年度)	83.1 (令和2年度)
	待機児童数(保育園、認定こども園、放課後児童クラブ)	人	0 (令和8年度)	0 (令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.81 (R2国勢調査)	
	婚姻件数	件	360 (R2年度)	
	婚姻率	%	6.81 (R2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	オンラインを利用した結婚支援事業「いちむすび」の会員登録数	人	80	
	婚活イベントの参加を知人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	70.0	
	オンラインイベントの参加者数	人	100	
	オンラインイベントの参加者数の募集定員数に対する参加者数の割合	%	80	
	対面イベントの参加者数	人	100	
	対面イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	80	
	対面イベントの引き合わせ成立者数	人	24	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	利用者やイベント参加者に、県等の事業に関する情報の提供を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業は民間事業者に委託する。 参加者は市の事業であることに安心して参加することができ、イベント内容に民間の柔軟な発想やノウハウを入れて開催することができる。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。